

アジア経済法令ニュース No.22-42

添付法令資料 1：韓国生命倫理及び安全に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国銀保監会外資銀行行政許可事項実施弁法（目次）

添付法令資料 3：放射性物質の包装試験研究所に関する 2022 年 7 月 5 日付

インドネシア共和国原子力監督庁規則 No.4 （目次）

添付法令資料 4：工業区及び経済区の管理に関して定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 10 月 14 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 フィリピン共和国におけるバンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域における小規模農家及び漁民のための農業及び漁業バリエーション向上計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 333 号）

22.10.05 公布

2 フィリピン共和国における台風により被害を受けた農家及び漁民の生計回復・強靱性強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 334 号）

22.10.05 公布

3 デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 324 号）

22.10.06 公布

4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三條第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 312 号）

22.10.06 公布

5 株式会社地域経済活性化支援機構法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・総務省・財務相・経済産業省令第 1 号）

22.10.11 公布

6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 314 号）

22.10.11 公布

7 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 315 号）

22.10.11 公布

8 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則別表第四の二の規定により厚生労働大臣が指定する医療機器の一部を改正

する件（厚生労働省告示第 316 号）

22.10.11 公布

9 社会福祉法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令 146 号）

22.10.12 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 国家市场监督管理总局关于修改和废止部分部门规章的决定

22.09.29 公布 国家市場監督・管理総局令第 61 号／22.11.01 施行

2 有机产品认证管理办法

22.09.29 公布 国家市場監督・管理総局令第 61 号／22.11.01 施行

3 国务院关于同意在天津、上海、海南、重庆暂时调整实施有关行政法规规定的批复

22.09.21 公布 国务院 国函[2022]104 号

4 食品相关产品质量安全监督管理暂行办法

22.10.08 公布 国家市場監督・管理総局令第 62 号／23.03.01 施行

5 人民陪审员参审十大典型案例

22.10.11 公布 最高人民法院

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

1 ロシア連邦租税法典第 2 部第 251 条及び第 262 条への変更の導入に関する
2022 年 5 月 28 日付ロシア連邦法律 No.149-FZ

公布の日から施行

2 ロシア連邦租税法典第 1 部第 84 条への変更の導入に関する 2022 年 5 月 28
日付ロシア連邦法律 No.151-FZ

2022 年 12 月 1 日から施行

3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 道路分野における経営活動に関連して定める各議定の若干の条項を修正し、
又は補充する議定

政府の 2022 年 9 月 27 日付第 70/2022/ND-CP 号議定／22.11.01 施行

第5 韓国

- 1 国立環境科学院試験依頼規則一部改正令
22.10.11 公布 環境部令第 1001 号/同日施行
- 2 血液管理法施行規則一部改正令
22.10.12 公布 保険福祉部令第 913 号/同日施行
- 3 国民健康保険療養給与の基準に関する規則
22.10.13 公布 保健福祉部令第 914 号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

- 1 仏暦 2565 年（西暦 2022 年）化粧品法（第 2 次）
22.10.11 制定/22.10.13 施行
- 2 仏暦 2565 年（西暦 2022 年）電子行政実施法
22.10.11 制定/官報により公布された日（22.10.12）から 90 日経過後に
施行（ただし、一部を除く。）

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 40-2022
GUIDELINES AND PROCEDURES IN THE CONDUCT OF
ENFORCEMENT OPERATIONS, FORFEITURE AND PROSECUTION
OF CASES RELATIVE TO THE
UNLICENSED/ILLICIT/UNAUTHORIZED PRODUCTION,
IMPORTATION, TRADE SALE OR POSSESSION OF ARTICLES
SUBJECT TO EXCISE TAX INCLUDING RAW MATERIALS, PACKAGES,
CIGARETTE PAPER, TIPPING PAPER, CIGARETTE FILTER TIPS,
INGREDIENTS, MACHINERY, EQUIPMENT, APPARATUS,

MECHANICAL CONTRIVANCES, AND REMOVABLE FIXTURE OF ANY SORT USED FOR THEIR PRODUCTION AND THE UNLICENSED/ILLICIT/UNAUTHORIZED USE OR POSSESSION OF FALSE, COUNTERFEIT, RESTORED OR ALTERED BIR INTERNAL REVENUE STAMPS, LABELS OR TAGS

22.08.23 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 COMMISSION ON FILIPINO OVERSEAS

RULES AND REGULATIONS IMPLEMENTING REPUBLIC ACT NO. 10906, OTHERWISE KNOWN AS “AN ACT PROVIDING STRONGER MEASURES AGAINST UNLAWFUL PRACTICES, BUSINESSES, AND SCHEMES OF MATCHING AND OFFERING FILIPINOS TO FOREIGN NATIONALS FOR PURPOSES OF MARRIAGE OR COMMON LAW PARTNERSHIP, REPEALING FOR THIS PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 6955, ALSO REFERRED TO AS THE ANTI-MAIL ORDER BRIDE LAW”

22.09.12 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 DEPARTMENT OF JUSTICE

DEPARTMENT CIRCULAR NO. 029, S. 2022

DELINEATION OF DUTIES AND RESPONSIBILITIES

22.09.13 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

4 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 42-2022

REVISED BIR DIGITAL TRANSFORMATION ROADMAP 2020-2030

22.09.23 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 41-2022

ISSUANCE OF TAX VERIFICATION NOTICE FOR ESTATE TAXES

22.09.29 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 43-2022

PRESCRIBING THE POLICIES, GUIDELINES, AND PROCEDURES IN THE ISSUANCE AND USE OF NOTICE TO ISSUE RECEIPT/INVOICE (NIRI) PURSUANT TO REVENUE REGULATIONS NO. 10-2019

22.09.29 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

7 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1156, S. 2022

GUIDELINES ON THE ADOPTION OF THE STANDARD BUSINESS LOAN APPLICATION FORM (SBLAF)

22.09.30 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

8 DEPARTMENT OF JUSTICE

DEPARTMENT CIRCULAR NO. 033, S. 2022

SCHEDULE OF FEES FOR ACCREDITATION OF PRIVATE ALTERNATIVE DISPUTE RESOLUTION (ADR) PROVIDER ORGANIZATIONS (APOs), ADR PRACTITIONERS, AND PUBLIC ADR PROGRAMS; AND TRAINING COURSES OF THE OFFICE FOR ALTERNATIVE DISPUTE RESOLUTION (OADR)

22.10.06 付／フィリピン大学へ提出して 全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

9 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2022-44

AMENDED QUARTERLY REPORTORIAL REQUIREMENTS OF PRE-NEED COMPANIES

22.10.10 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

10 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2022-45

GUIDELINES IN THE RENEWAL OF INSURANCE AGENT'S LICENSE EXPIRING 31 DECEMBER 2022

22.10.10 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 2022 年ないし 2026 年における金融モニタリングの発展コンセプトの承認に関するカザフスタン共和国大統領令

2022 年 10 月 6 日付 No.1038／署名の日から施行

2 汚職との闘争における独立国家共同体加盟国間の協力に関する条約の署名に関するカザフスタン共和国大統領令

2022 年 10 月 10 日付 No.1040／署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

1 高等教育機関における遠隔教育の管理に係る措置に関するウズベキスタン共和国国内閣決定

2022 年 10 月 3 日付 No.559／同月 4 日施行

2 個人情報の処理分野におけるいくつかの規範的法令の承認に関するウズベキスタン共和国国内閣決定

2022 年 10 月 5 日付 No.570／2023 年 1 月 7 日から施行

3 銀行業許可の発行手続及び条件に関する規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2022 年 8 月 22 日付 No.19/2 同年 10 月 5 日法務省登録 No.3252-1／同日施行

4 ウズベキスタン共和国中央銀行による金融サービス分野における特別法制度

の導入手続に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2022年8月30日付 No.19/14 同年10月4日法務省登録 No.3391/同日施行

5 化学産業及びガス化学産業の戦略的な発展のターゲットプログラムの承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022年10月10日付 No.PP-388/同月11日施行

6 農業製品の生産の財政支援に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022年10月6日付 No.PP-387/同月7日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第132/2022号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）

22.09.26 制定

2 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第133/2022号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）

22.10.03 制定

第18 添付法令資料

1 韓国生命倫理及び安全に関する法律（目次）

2 中国銀保監会外資銀行行政許可事項実施弁法（目次）

3 放射性物質の包装試験研究所に関する2022年7月5日付インドネシア共和国原子力監督庁規則 No. 4（目次）

4 工業区及び経済区の管理に関して定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
 兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
 南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
 スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。